

(事後評価)

先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：千葉大学（総括責任者：徳久 剛史）

プロジェクトの概要

学長を総括責任者、産学連携・知的財産機構長（研究担当理事）を統括実施責任者とし、全学支援体制のもと、先進的マルチキャリア博士人材を養成する。対象領域を理学、工学、融合科学、園芸学、医学薬学の理工系 5 領域とし、養成対象者は本学博士後期課程の学生（ポスドク含む）から厳正に公募する。学内外委員で構成されるプログラム履修者選定委員会において審査基準に基づき選抜した 20 名/年の養成対象者に、各人の希望を考慮したキャリアパスに沿い、“技術完成力”、“技術経営力”、“技術交渉力”という多様な教育プログラムを提供し、博士人材を養成する。

本プログラムは養成対象者、本学理工系 5 領域の大学院、国内外協力企業、(財)千葉県産業振興センターによる 4 者の連携のもと実施する。人材養成室において、学内委員、国内外協力企業、(財)千葉県産業振興センターで構成する各プログラム委員会が、養成プログラムに基づく継続的フォローとともにアドバイスや評価を行う。外部有識者を交え最高決定機関として位置づけられた運営会議が各プログラム終了時に厳正な各評価基準に基づく評価を行い、修了を最終的に決定する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

学長主導の下、大学全体で本事業に取り組み、ビジョン、知識習得、実践が上手くかみ合ったプログラムを構築し、養成される DC/PD に充実した内容を提供している。海外における長期取組、アイデアコンテスト活用など、ユニークな取組を取り入れ、イノベーション人材育成において実績をあげている。今後、学内への広報活動をさらに強化し、博士課程進学率の増加も含め、博士人材教育システムの改革、キャリア支援の継続を期待する。

・**目標達成度**：大学全体の方向性を踏まえた大学院教育プログラム、キャリア支援体制を目標どおり構築し、効率よく運用していることは評価できる。機関としては高い設定の養成目標人数を大きく上回る応募者があり、機関博士人材の本事業への関心の高さをうかがわせた。最終的に、PD 養成修了者数は目標数を超えたものの、DC の養成修了者は目標を達成できなかったことや、

中間評価時に指摘された「日本人養成者比率の増加」への対応については今後の改善に期待する。

・**イノベーション人材養成システム改革状況**：構築したシステムは、地域連携とグローバル連携を上手く組み合わせた内容であり、また、博士人材からも産業界からも好評であることは評価できる。県内他大学、海外大学、国内外企業、自治体との連携システム構築に加え、首都圏ならではの企業ネットワークが加わり、企業の間における人材養成の成果につなげている。特に、海外企業との連携によるグローバルな長期取組は、単に海外企業との交流だけではなく、インターンシップ受け入れに際し経費等の支援も得られるなど、より実践的なシステムとなっている。ただし、学内の教員や博士人材の意識改革に関してはなお一層の工夫を望む。

・**実践プログラムの開発・運用状況**：技術完成力（基礎研究成果からの製品開発力）、技術経営力（ビジネスにおけるマネジメント力）、技術交渉力（グローバル市場での国際競争力）という3つのプログラムのコンセプトを明確にし、それに従い、大学での座学、企業現場での実習、インターンシップを実施し、DCやPDが実際に国内外の企業の現場を理解するための独自の取組を実施したことは評価できる。また、企業との関係強化により国内外の一部の企業から長期取組経費の支援を受けたことは評価できる。立地等、便利な環境にあり、今後、より一層企業との連携を進めることを望む。

・**実施体制**：学長のイニシアティブにより独自の育成方針に応じたコーディネータ3名を招聘し、カナダのウォータールー大学との連携によるカナダ、米国企業での長期取組のノウハウ、企業スポンサーの開発により、多くの長期取組受け入れ海外企業を開拓し、グローバルな観点からも優れたプログラムを構築、実践し、成果をあげたことは評価できる。この実施体制の機関としての維持・継続を期待する。また、日本人PD/DCの積極的な本事業への参加、本事業の学内への周知に一層の努力を望む。

・**今後の進め方**：プログラムの実施体制の継続、カリキュラム化・単位化、また、長期取組経費の支援をする企業の拡大などは、今後のプログラム継続に大きく寄与するものとして評価できる。グローバルインターンシップについては、継続・拡大を図ることを期待する。また、平成28年度からの第3期中期目標・中期計画の策定も視野に入れ、学長のリーダーシップの下、予算措置を明確にして本事業を強力に推進することを望む。